

令和6年第3回北本市議会定例会請願文書表

受 理 番 号	議請第4号
受 理 年 月 日	令和6年8月19日
件 名	「日本政府が核兵器禁止条約第3回締約国会議にオブザーバー参加することを求める意見書」の国会提出を求める請願
請願者の住所 及 び 氏 名	新日本婦人の会北本支部 支部長 前 田 祥 子 北本9条の会 代表 長谷川 栄 外193名
請 願 の 趣 旨	別記のとおり
紹介議員氏名	工 藤 日出夫、毛 呂 一 夫、桜 井 卓、 湯 沢 美 恵、中 村 洋 子

【請願趣旨】

広島と長崎に原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、国連加盟国の3分の2にあたる122か国の賛成で核兵器禁止条約が採択され、2020年10月24日、発効に必要な50か国が批准し、2021年1月22日に発効しました。その後も批准国は増えて、2024年6月5日現在93か国が署名し、70か国が批准しています。

核兵器禁止条約は、核兵器が破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪しました。条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記しています。核兵器禁止条約は、被爆者ととともに多くの日本国民が長年にわたり求めてきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

2022年2月24日、ロシアはウクライナへ軍事侵略を始め、プーチン大統領は核兵器による威嚇発言をしました。その後も繰り返し核使用の脅迫を行いながら侵略を続けています。また、パレスチナのガザ地区に侵攻しているイスラエルは、閣僚がガザへの核兵器使用を「選択肢」と発言しました。これらは、核兵器は抑止力などではなく、いつでも使用可能な兵器であることを示しています。よって、核兵器廃絶は人類と地球を守るために緊急かつ切実な課題となっています。

核兵器の非人道性を知る唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止する先頭に立つべきです。核兵器のない世界を強く望む国内外の人々は、日本が参加することを求めています。日本政府が、核保有国と非核保有国の橋渡しをするというのならば、まずは2025

年３月３日から７日までニューヨークで開催される、核兵器禁止条約第３回締約国会議にオブザーバー参加するべきです。

非核平和宣言都市である北本市議会として、衆参両院議長および内閣総理大臣に「日本政府が核兵器禁止条約第３回締約国会議にオブザーバー参加することを求める意見書」を提出していただくようお願いいたします。

【請願事項】

「日本政府が核兵器禁止条約第３回締約国会議にオブザーバー参加することを求める意見書」を国会及び政府に提出してください。